

日本のエリートたちの戦後構想

李 炯 喆

Japanese Elite's Ideas of Postwar

Hyong Cheol LEE

はじめに

本稿の目的は敗戦を迎えた日本のエリートたちの戦後日本をめぐる国際認識と再建構想を追いながら、戦後日本の国際認識の源流を構築することである。本稿の対象になっているエリートたちは非常に限定的であり、保守的な人物である。本稿で扱われる人々が戦後政治に深くかかわらなくても、彼らの敗戦に対する認識、戦後日本の再建構想、世界的な強大国として浮上した米国とソ連に対する認識、米軍占領下で芽生える親米認識と政策について検討を行うことによって、戦後日本の国際認識の原型を掴むことができる。このような作業は戦後日本政治外交の軌跡を理解するためにも不可欠なことである。

一. 敗戦と戦後の認識

1. なぜ負けたのか

今日、なぜ日本が太平洋戦争で負けたのかを究明するのは難しくない。国内的な要因から見れば、分権的な明治体制の下で、軍部（陸軍）の独走を制止できなかったことが構造的な主因であろうが、それよりも日米間の国力差、その一語に尽きる。

陸軍が猛々しく本土決戦を叫んでいたときに、敗北は避けられないものと判断されても、終戦を言い出すのは容易なことではなかった。日本のエリートたちの中で、終戦を公然と言い出したのは天皇とその側近である。1945年6月12日、長谷川清海軍大将が戦力査閲について、天皇に「海軍各部の現状は人的にも物的にもそして質的にも量的にも顕著に低下の一途を辿りつつある。勿論責任者は涙ぐましい努力を傾注して居るけれども、その努力を以てしても米国の膨大な力に対しては如何ともなし難い段階に達しているように思われる」と述べたところ、天皇も納得したようで、最後に「今の説明はよく私にも解る」という意味の言葉を述べた¹⁾。日本を遥かに陵駕する米国の国力と断固たる意志を十分に勘案せず、安易な世界認識と観念論の下で始まった戦争の帰結である。

2. 和平工作とソ連大望論

周知のように、戦前と戦後を問わず日ソ関係はうまく行っていない。戦前、日ソ間には国交関係はあったものの、常に政治的、軍事的には緊張を孕んでいた。1941年4月、松岡外相の外交戦略と世界観に基づいて日ソ中立条約を締結したが、同条約は権力政治の計算上で結ばれたもので、決して信頼できる関係ではなかった。しかし、戦争中、連合国首脳間で取引されていたソ連の対日参戦の密約と対価について日本の為政者らは知るすべもなく、敗戦が迫る中、ソ連に和平工作の望みをかけた。当時、日本が試みた幾つかの和平工作の中で、ソ連を仲介にする和平工作がも

っとも現実的であったとはいえ、日本の為政者らは信じがたいほどにソ連に大望を抱いた。

東郷外相の回想を通して、和平工作の過程に現れた日本の指導者らの対ソ認識を垣間見ることにしよう²⁾。

1945年5月中旬の六巨頭会談で、梅津参謀総長は「ソ連が最近極東に向けしきりに兵力の移動を行うている。わが陸軍がこれに対して警戒しているけれども、太平洋と満州との両作戦正面に対して万全な備えをすることは出来ない。従って外交によってソ連の参戦を防止することが絶対必要である」と述べ、それに対して異論はなかった。「米内海相であったと思うが、兎に角海軍側から、更に突き進んだ対ソ外交について提案があった。それは、ソ連をして日本に戦争資材、特に石油を供給させるように外交をして貰い度いと云うのであった。私は直ちに之を反駁した。(中略) そんな無理をソ連に要求しても、今日の如き東西の戦局に鑑み全然成功の見込みはない、と私が反駁した。之に対し米内海相は『有名な外交界の長老でそれは未だ成功の見込みがあると言っている人がありますよ』と反撃した」。

当時の日本の為政者らの国際的な情報と認識不足が如実に現れているが、もう少し東郷外相の回想を紹介しよう³⁾。

東郷が「日本の戦況既に悪化の一途を辿るに至った今日、ソ連をして日本に対し好意ある態度をとらせることは最早や望みがないから、日本としては寧ろ速に戦争終結の努力を始めるべきである」と説明すると、鈴木首相は「外務大臣の言う通り、ソ連をして日本に好意ある態度を執らせようとしても、もう時機おくれとなって了ったかも知れないが、それだからと言ってソ連に対して何等外交の手を打たないのも面白くない。(中略) 和平の仲介でも頼んで見たら如何ですか。スターリンと云う人は西郷隆盛のような人のようですから、こちらで真剣に頼んで行けばひと肌脱いでくれそうに私は思います」と言った。

六巨頭会談でソ連参戦防止、ソ連の好意的態度の誘致、戦争終結につきソ連をして有利なる仲介をさせることを決定して、対ソ交渉を始めることとなった。対ソ認識では鈴木首相、米内海相と東郷外相との間に相違があったものの、3人ともポツダム宣言の早期受託には賛成をした。

昭和初期の政治家であり、1940年からは内大臣として昭和天皇を輔弼した木戸幸一は日本がソ連に和平工作を頼んだ理由とポツダム宣言受託に後れたことについて以下のように述べた⁴⁾。

ソ連に和平を依頼した日本の意図について「この儘にすればソヴェトは日本に向って参戦してくるかも知れないと云う心配がある、それで和平をソヴェトに頼んで置けばソヴェトの参戦は防止するかも知れない。つまり窮鳥懐に入れば獵師も撃たずと云うようなことが当時の為政者の考えの中に含まれていなかったですか」と問うたところ、木戸は「その当時そこまで頭には来ませんでした。結局私の考えは太平洋の問題をソ連を除いてやって見てもしようがない。戦争終結の仲介者として或いはスイスとかスエーデンとか云うことも考えられますけれども、大国として未だ中立の関係にあるソヴェトを除外してスイスやスエーデンを仲介するのではおかしいじゃないかと云う考えが僕の頭には強かった(下略)」と述べている。

周知のように連合国の一員としてファシズム国家と戦っていたソ連は、1943年11月のテヘラン会議から米英に対日参戦を約束して、1945年2月のヤルタ会談において、ルーズベルト米大統領との駆け引きの末、対日参戦を決めた。ドイツが敗北してからソ連は極東での対日戦争の準備を急いでいた。そのソ連に和平工作の望みを託したことは、当時の日本の為政者らの国際認識と情報がいかに乏しかったかを如実に示すものである。

7月27日、連合国側によるポツダム宣言が発表されるが、降伏を意味するポツダム宣言の受託をめぐる日本最高首脳部が分裂して、受託が遅れたので、二度にわたる原爆投下とソ連軍の参戦を招くことになる。もし、一日も早く受託したならば、大災難を避けたであろう。受託の遅

延をもたらしたもう一つの原因はソ連への期待であった。木戸幸一は日本がポツダム宣言受託に後れたことについて以下のように述べた⁵⁾。

当時はああ云う宣言は出たけれどもソヴェトに戦争仲介を頼んであるし、之に対してはモロトフやスターリンがモスクーに帰ってから返事すると云うことになって居った。そしてポツダム宣言にはソヴェトは加入して居らなかったのだからその返事がどんなものであるか、ソヴェトがどんな仲介をとるか、どうなるんだろうと云うことが引っかかって居った。そこで寧ろ国全体がソヴェトの返事を待つ恰好になっていますから、いそいでポツダム宣言を認めてしまう訳にはいかん訳ですね。従って動きはなかった訳です。宮中としては内閣に任してあった。

その後の二度にわたる原爆投下とソ連参戦という結果から見れば、ソ連を信じて返事を待ったということは、あまりにも国家と国民に対する致命的な職務遺棄である。現在も日本の降伏に決定的な影響をもたらしたのは原爆投下か、それともソ連参戦かという議論がある。戦後の東京裁判の過程で、ソ連の参戦がなくても原子爆弾だけで終戦に持ち込むことができたかという質問に、木戸は以下のように述べた⁶⁾。

和平論継戦論が天秤にかかって、丁度釣合うところ迄和平論が強くなったところに原子爆弾に依って継戦論の方の目方がグット減って和平論が勝つようになった。それにソ連参戦があったので更に継戦論の重量が減って、和平論を有力ならしめたと云う感じだと思う。従って原子爆弾だけでも終戦は断行出来たと思う。併しソ連の参戦があったので更にそれが容易になった。原子爆弾とソ連の参戦と、何れがより多く終戦を容易ならしめたかと云うことは一寸比較出来ない。

周知のように、もう日本の敗戦は避けられないものであって、原爆投下とソ連参戦がなくても降伏は必至であり、もはや日本人の継戦意志は無であった。6月22日最高戦争指導会議で天皇から終戦について発言があったにも拘らず、政治と軍事エリートたちの遅れた決断によって、大勢の日本人が犠牲になったことは無念の極みであるとともに、その政治的責任は甚大である。

3. 戦後の再建構想

敗戦が日本人に与えた万感については枚挙に暇がない。ともあれ、生き残った政治家たちには戦後日本についての新しい構想を持って、将来への準備をせねばならない重責が与えられた。1945年10月、1920年代に「幣原外交」の一時期を画した幣原喜重郎は、在野に居ながら東久邇の宮内閣の吉田茂外相に以下のような終戦善後策を渡した⁷⁾。

第1, 連合諸国の我国に対する信頼の念を深からしむること。

第2, 敗戦より生ずる事態の重大性を国民一般の脳中に銘記すること。

第3, 我国は国際情勢の機宜を逸せず、我に有利なる新局面の展開を図ること。

凡そ列国間の関係に百年の友なく、又百年の敵なし、現に連合諸国間にも幾多の重要案件に関して利害を異にする所あり、終に抗争対立するの徴なしとせず、又戦時に抗争対立せる諸国間にも追て時局の進展に従ひ相互の協力支持を要する問題に直面することあるべく、我施策宜きを得るに於ては、今日の敵を転じて明日の友となすこと必ずしも難からず(下略)。

第4, 政府は我敗戦の原因を調査し、その結果を公表すること。

(1) 国務と統帥権との分野は事実上屢々混淆せること。

(2) 自然科学研究の奨励方法不備なること。

(3) 空襲は所要資材及運輸施設を破壊し以て軍需生産を停頓せしめたること。

(4) 殊に最近直接の敗因として、米軍の使用せる原子爆弾の破壊力強烈なること。

その直後、幣原に組閣の大命が下り、米軍占領下の日本再建のために重大な役割を果たすことになった。幣原は内閣組閣に際して、「野に叫ぶ国民の意思を実現すべく」、努めねばならないと堅く決心したようで、軍備全廃という意思が新憲法に盛り込まれることとなった⁸⁾。一概に言えば、戦後を迎えた日本人には敗戦への反省と再建への幅広いコンセンサスがあったと思われる。

二. 国際情勢の認識

日本の指導者の中にも軍部による強引な戦争遂行による反感と厭戦の感情を有した人は少なくなかったが、それでいて降伏間もない時期に敵国を客観的に認識することは容易ではなかったはずである。ここでは、戦後世界的な強大国と浮かび上がった米ソの認識について見てみよう。

1. 対米認識

降伏軍使としてマニラへ行ってきた外務省の岡崎勝男は、現地で出会ったウィロビー少将などの人間味ある態度に感動して、「このような態度は米軍一般に持つところのものであろうということを感じて、日本の降伏とそれに引続く占領はきっと満足にいくであろうと思うようになった。従ってマニラに来るまではどうなることかと気遣っていた不安も帰る時分にはすっかり消えて、寧ろ明るい気持を懐いて戻ってきたのであった⁹⁾と述懐した。岡崎とともにマニラへ行った河辺虎四郎陸軍中將は任務を終えた当時の気持ちについて「正義と人道とが誠意を以て人と人の間に取り交わさるるならば必ずや戦争の惨事も避け得らるるであろう。そして不幸之が起こったとしても、戦勝者驕らず戦敗者はその惨苦から速やかに救われるであろう。真に偉大な国民的教養こそ最重先決の問題だ¹⁰⁾と述べた。

米軍高官と会った日本政府使節には、敗北したものの、将来への希望を持てる瞬間でもあった。アメリカへの親近感と期待は、日本をして自国の将来について現実的な観点を持たせるようになったと思われる。戦争によって崩壊に瀕した日本経済を再建すべく外務省調査局において「特別調査委員会¹¹⁾」が発足した。同委員会は、「今後の我国の基本的な経済政策に関する考察」（昭和20年9月18日、国内経済資料第26号）で、「三. 対策, 1. 世界経済の有機的結合の増大, 世界的分業の発達, 但し当分ソ連圏及び米英圏に分割せられわが国経済は米英圏に基礎を置く¹²⁾」のように示し、その直後の「今後の我国の基本的な経済政策に関する考察」（昭和20年10月9日、国内経済資料第50号¹³⁾）でも同方針を堅持して、米英への接近を示している。

1920年代の日本陸軍のリーダーであり、戦後には参議院議員を務めた宇垣も「米国人は単純及親切と云ふ若い民俗の美点と優秀な装備や高度の生活を保持して居る。此気合と長所を呑込みて接触すべきである!」¹⁴⁾とか、「蘇聯は終戦時に於ける火事泥的稼をなしたる寝醒宜しからざるに依り、今後に於ける日本の再起を不可能ならしめ度態度を以て強く臨み来るべく、日本としては其鋒鋭を避け隠在中、米と連絡し其操縦に依りて危機の転換逸脱を策すべきである¹⁵⁾と慎みながらもアメリカへの期待を寄せている。

2. 対ソ認識

既述のように、日本はソ連を媒介とする和平工作に大きく期待を寄せていて、7月には近衛文麿に天皇の親書を持たせてソ連に送る計画も立てて置いた。しかし、ポツダム会談から帰ってきたソ連のモロトフ外相から8月8日に佐藤駐ソ大使に伝えられたのは対日開戦の通告であった。国際法の違反である開戦通告、対日戦でのソ連軍の野蛮的な行為と長年にわたる日本人のシベリア抑留は戦後日ソ関係のトラウマとして日本人の認識に残っている。

岸信介は「満州におけるソ連軍の暴虐なやり方を、シベリアから帰ってきた者たちから聞くと、ソ連への私の反感が非常に強くなったことを覚えている。それだけに、ソ連に対抗するには日本の力だけではどうにもならん、アメリカを利用してやっていく以外に方法はない」と述べ、そこ

が自分の戦後反共主義の原点かも知れないと認めた¹⁶⁾。関東軍参謀として終戦を迎えて、11年間もシベリアに抑留された瀬島龍三は「ソ連は過ぐる戦争で我が国に対して、少なからぬ不法と暴虐を行ったが、戦後50年経て今日に至るも、解決していない問題が多い」¹⁷⁾、「我々は終戦の御詔勅の通り、堪え難きを堪え、忍び難きを忍ぶ生き方を立派に実践したと言えよう。しかもごく一部を除き、ほとんど全員は、愛国、反共の精神を持って祖国に帰還し、帰国後、我が国の発展に貢献しているのである。以上のことは我が民族の歴史で、忘れてはならない事実としてとどめおかれるべきだろう」¹⁸⁾と、厳しい対ソ認識を述べている。岸と瀬島両氏は戦後日本の政治と経済などに深く関わっており、両氏の認識の影響は大きかったであろう。

3. 冷戦認識

国際関係で強大国の関係に百年の友も百年の敵もないのは常識である。戦争中、味方どうしてあった米ソ間の不和は予測されたことであるが、それは従来の権力政治とは違う冷戦に展開された。米ソ冷戦は、大概の日本人にとって好機と受け止められた¹⁹⁾。

- ・吉沢顧問官（元外相）→8月15日午後の枢密院会議で「ソと米と東亜について競合牽制するの情勢が生じた」というと、明るさが戻ったという。
- ・海軍軍令作戦部長→第2次大戦が終えると、必ず自由主義と共産主義、つまり米ソの対立となる。その谷間に、日本の立ち直る機会ができる。
- ・幣原喜重郎→凡そ列国間の関係に百年の友なく、又百年の敵なし。現に連合諸国間にも幾多の重要案件に関して利害を異にする所あり……今日の敵を転じて明日の友となすこと必ずしも難しからず。
- ・宇垣一成→近き将来に於て英米の対立、米蘇の抗争も予想し得る。現在の暗黒時代に於て日本の進路に一道の光明を発見する為には媚米的、米国に調子を勉めて合して行くことも止み難き宿命なるべし。対日講和予備会談に対して蘇聯は異議を立て居る様である。幸先一寸香ばしからざる様にも思はるるが、米蘇間の紛糾は其利用要を得れば面白き一芝居打てる機会も生ずると思はれる！我に其役者の存否一寸疑問也。

特に、巢鴨刑務所に収監され、東京裁判中であった戦犯たちには生死がかかった問題でもあった。A級戦犯として収監中であった岸信介は「冷戦の推移は巢鴨でのわれわれの唯一の頼みであった。これが悪くなってくれば、首を絞められずに済むだろうと思った。したがって、米ソ（関係）の推移は非常に関心が強かったですよ」²⁰⁾と述べ、「結局極東裁判への起訴も一回だけで二回目がなかったのは、米ソ冷戦のためですよ。米ソ冷戦がなかったら、アメリカは二回目、三回目の起訴までやったと思うんだ」²¹⁾と、自分は冷戦によって命が助かったと言わんとしている。

しかし、「外務省特別調査委員会」の報告書を見る限り、冷戦に対する深刻さがあまり感じられない。「経済復興計画委員会報告書」の「対外的条件」では以下のように示されている²²⁾。

- A. 国際関係は現状にくらべて極端な変化、例えば戦争あるいは米国の不況などはないものとする。東亜諸国の情勢不安も徐々に解消して昭和25年には世界の平和は一応完全に回復するものとする。
- E. 貿易は徐々に制限がとかれるものと想定する。とくに平和会議以降においては若干の制約を除いて貿易の自由権は回復するものとする。また対ソ、対中国、対東南洋貿易も相当程度行われるものとする。現在きわめて輸入困難な物資も昭和24年以降はその制限が相当緩和されるものとする。

第3章 第一次試案の審議経過、経済復興計画の前提条件、(二) 前期における前提条件 (1) q 対外条件も以下の通りである²³⁾。

A. 国際関係は現状に比べて極端な変化、たとえば戦争や米国の不況などは起こらないものとし、同時にいわゆる「冷たい戦争」は依然として現状のようにつづくものと想定する。

昭和24（1949）年5月と言えば、中国大陸の内戦で毛沢東の共産党の勝利がほぼ確実になっていた時期であり、朝鮮半島の南北には冷戦の洗礼を受けた二つの政権ができた時期でもある。それにも関わらず、特別調査委員会の冷戦情勢判断はあまりにも楽観的であった。その後中国の向ソ一辺倒宣言と朝鮮戦争の勃発があって、米ソ冷戦は熾烈を極めた。

三. 政治

敗戦と占領政策によって、戦前とはまったく異なる政治の状況が現れた。アメリカ軍による占領のもとで親米主義が拡散したが、悲惨な戦争については反省しているものの、親米について憂慮の声もあった。宇垣は以下のように述べている²⁴⁾。

最近の憲法改正では旧軍人の人権までを褫奪せんとして居る。媚米としては御念入り過ぎて居る。遠からざる将来に於て臍を噛むの機発生すべし。(中略) 左りとて余は世界の平和促進を非謗するのではないが、盲滅法にお先棒担ぎは克く考へて受け入るべきである。

戦前の革新官僚として満州国経営にも携わった椎名悦三郎が知人に「日本民族の平和的發展を説かずして、低調なる政策を並べただけでは、国民はいかなる政党の綱領にも魅力を感じないだろうといったら、傾聴していた。日本古代史に、技術奴隷というものがあることを、白柳氏は説く。かつて日本人は征服者の技術的奴隷に甘んずべき境涯に在るのではなからうか」(1945年12月11日)、「日本民族三千年の消長は、けだし今更思い半ばに過ぐ。現下の民族苦難は、決して唯一のものではない。過去、何度か遭遇したのである。要はこれをいかに克服して行くか、これに相応わしき気力と英知いかなの問題あるのみ」(12月14日)と記している²⁵⁾。

海軍の主計将校として敗戦を迎え、1947年から保守政治家として戦後日本政治の一面を残している中曾根は次のように述べている²⁶⁾。

とにかく、あの戦争の指導者には日本人自らがきちんと決着をつけるべきだったにもかかわらず、冷戦がはじまり、別の温かい風が流れ込んできたため中途半端に終わってしまった。しかし、大局的に見れば、追放解除もその一つとして、優れた人材が政界に復帰したことによって日本政治が安定し、とくに55年体制という形で自民党長期政権が生まれたことはよかったとしなければならないでしょう。それによって経済的發展も可能になったわけですから。ただ、国民感情としてはすっきりしないものが残ってしまいますね。

いつだったか、東畑精一先生がアジア調査会で演説されたことがありましたが、東畑先生はこういいましたよ。「戦争前は、やはり軍国主義だとか、農本主義だとか、そういうものには賛成できなかった。しかし、戦後、これだけの民主主義と経済的な發展があったにもかかわらず、戦前ほど力が入らないのはどういうわけだろう」って。

正直なことをいう人だなあと思いましたね。日本の民主主義というのはマッカーサーから与えられた民主主義であって、ほんとうの意味での、闘い取った、あるいは自分で作り上げた民主主義ではない、自らの民主主義をつくらなければならない、そういうことをいいたかったのだと思いますよ。

さすが、国家と国民の自尊が関わる政治問題では対米意識に屈折が見られる。上記の両氏の言葉を借りなくても、米軍占領下で崩れ去った日本の伝統的価値と抑制された自主性については今日までも課題として残されている。憲法改正を含めて国家の自尊を回復しようとする問題は、戦後政治の宿願でもありながら、日本国内で思想的な分裂を来たしている。近い内に、国家レベルでの憲法改正の論議が巻き起こるであろう。

四. 経 済

敗戦した日本にとり、経済再建は優先課題であった。敗戦から1年後の1946年9月に外務省特別調査委員会は「改訂日本経済再建の基本問題」を報告した。「政治、外交、軍事等各般の社会現象の基底に経済問題が存在することは既に世界の常識となつてゐるが、特に今次大戦の体験を通して戦争の勝敗を決定する最も主要な要素は経済力であるといふことが切実に認識せられた」²⁷⁾と経済問題の重要性を論じ、敗戦で様々な困難が増大する諸条件の中でも、貴重な教訓と日本民族の将来に対する贈り物として以下のように述べていた²⁸⁾。

1. 戦争からの贈り物

敗戦直後の日本の基本的な経済政策を検討したが、「概ね今後の日本経済にとって負担となり、困難さを増大する諸条件であった。しかし激烈な戦争と戦時経済の体験は、また幾多の貴重な教訓と日本民族の将来に対する贈り物をも残したのである。その主要なものを挙げれば次の通りである」と、下記のように戦後について決して暗くない明るい展望（有利となれる諸条件）をした。

(1) 機械工業技術の発達と普遍化

戦時経済の過程を通じて日本は凡ゆる種類の機械類を一応自給し得る技術を獲得した。

(中略) 一方また現実の必要に迫られて大量の技術者、徴用工その他重工業労働者が養成せられた。今や日本の如何なる僻遠の農村にも、旋盤の操作を会得した青年達が帰つてゐるであらう。今後の努力如何に依つては、これらの条件は平和的日本経済の建設に対する貴重な贈り物となるであらう。

(2) 計画経済の経験と訓練

日本の戦時統制経済はまことに惨憺たる失敗の歴史を残したごとくである。しかしながらこの統制経済の指導者は日本人の中で最も封建的、非科学的な軍人達であった。(中略) 今後急速な生産力の復興発展と国民全体の生活保護のために、良心に基いた聡明なる計画経済の実施が必要とせられることとならう。(中略) かくて戦時統制経済失敗の体験はより良き計画経済への指針を与えるであらう。

(3) 軍事的負担の消滅

日支事変以来、戦費は勿論のこと平時においても軍事目的のため、国家財政に重い負担があった。また、植民地経営のためにも財政的、軍事的負担が重かった。さらに、占領軍関係の諸負担、戦争による破壊と回復の負担のため、軍事的諸負担が直ちに日本経済にそのままプラスとはならないと述べながらも、「もっとも活動的であり智的吸収力の強い二十歳台の数年を、封建的な軍事訓練の代わりに智的な或は生産的な訓練に充てることが可能となれば、無形の負担軽減となるであらう。これら有形無形の軍事負担の消滅は今後の日本経済に大なるプラスとなり得るであらう」と、平和的な経済活動についても期待を寄せていた。

(4) 農業における機械化および協同化の経験については省略する。

(5) 民主主義の台頭

たとへ外部から与えられたものにせよ、民主主義の台頭は人類発展の段階を一步前進することであり、過渡期には各種の混乱を生むであらうが、終局的には自覚あり自ら責任を持つ国民の増大によって生産力の基本的向上を齎すであらう。

世界経済における米英の地位、特に米国の影響力が増大して日本の対米依存も避けられない状況の中で、重い軍事的負担から解放されることは、戦後日本経済の再建のためにも好条件であった。それに、戦前からの技術蓄積と、よく訓練された国民と民主主義の台頭から見れば、決して敗戦も悪いことばかりではないと読み取れるところである。

2. なぜ貿易なのか

しかし、経済再建の方法は容易なものではない。特別調査委員会の「日本の賠償能力に関する一研究」（昭和20年12月3日、外務省調査局・調三資料第一号）の結言で、日本の生存のための貿易の重要性について述べられている²⁹⁾。

又朝鮮、台湾、樺太等領土の喪失は従来之等の地域から得てゐた食糧、木材其の他の必需品を総て外貨負担に代へ、其の為今後の日本は生存の為に外国貿易に依存することが従来に比し更に著しくなるのである。(中略) 要するに天然資源賦存の著しい貧弱さと、狭小な人口と、狭小な土地と言ふ悪条件の下に生存せねばならぬ日本民族にとっては外国貿易に高度に依存する平和的工業国の建設こそ残された唯一の生きる道である。

しかし、貿易は相手がいるからこそ成り立つことであり、敗戦によって経済基盤が崩壊した日本にとりアメリカの支援は不可欠であった³⁰⁾。

わが国の輸出貿易は今後急速な発展を必要とする。わが国は資源に乏しく、戦前でも食糧や工業原料の大きな割合を輸入に依存していたが、今後も領土の喪失、人口の増加等によって、この傾向はますます著しくならざるをえない。(中略) 輸出は現在僅かに基準年次(筆者注・昭和27年)の一割にすぎないために、二、五合の配給に必要な食料でさえ米国民の負担において輸入されているのである。輸出力が貧困であるにも拘らず、歴大な食糧や工業原料の輸入がなければ経済の復興をなしえない現状では、復興の過程において相当多量の外国経済からの援助を仰がなければならぬことはいうまでもない。最近における国際情勢の推移はわれわれのこのような期待が的外れでないことを示しているように思える。

アメリカの支援のみで貿易促進が図られることではない。そのためにも東亜地域との交流拡大が必要であった。経済復興計画委員会報告書(昭和24年5月30日、経済復興計画委員会)では、貿易上の諸困難について以下に示されている³¹⁾。

貿易依存度の高いわが国にとってその規模の縮小は当然に生活水準の低下と産業不振を齎らさずにはおかないのである。現在は米国の資本援助によって当面を糊塗しているけれども、根本的には東亜諸国の輸出力と購買力が増加しなければわが国貿易の発展は望みえない。

(中略) これに反して(筆者注・西欧諸国の復興と協力)東亜諸地域では未だ経済的協力の試みはその緒につかず、これまで外国の援助もヨーロッパに比して少なかった。また政治経済的不安は今尚ますます逆賭しがたい形勢を示している。このような彼我の情勢を比較するとき、同じく戦禍を蒙りながら西欧諸国の復興態勢がわが国にくらべて遙かに進捗しているのも誠にむべなるかなといわざるをえない。

しかし、東亜の経済回復にも「わが国の輸出の六割前後が戦前においても、また最終年度においても東亜向けだ」という事実は、東亜が復興して該地域の購買力がふえてこなければ、この輸出計画が達成されず、したがって復興計画も画餅に帰することを明瞭に示している。(中略) わが国が復興することはそれだけ東亜の繁栄に寄与するのであり、東亜の回復は同時にわが国の復興を意味する。(中略) このような意味において、東亜の一体としての経済開発を促進するために東亜地域に外国の援助に裏づけられた総合開発計画が実施されることがこの復興計画実現の前提としても不可欠であろう³²⁾のように、ヨーロッパ復興計画のような大規模な総合開発計画を必要としている。それとともに、更なる困難として「復興計画の立案はいかに進められているか」では以下の問題が挙げられている³³⁾。

政治的にいえば、先ず第一に満州、朝鮮、樺太、台湾等独占市場喪失の創夷は予想以上に大きく、特にソ連勢力圏との交易は容易に伸びえられない。第二に中国、比島その他に蟠る反日感情は日本人が国内で想像する以上に熾烈なものがある。また戦後台頭した民族運動の余

波もわが国貿易に相当な影響を与えるであろう。(アジア市場の見通しと生産財の輸出、402頁)

以上のように、日本経済再建の捷徑は貿易である。そのためには、日本－アメリカ－東亜の連携の下での経済的分業協力関係が不可欠であるが、戦前、日本が大東亜共栄圏を築いた東亜の地域は冷戦、反日主義、民族独立運動などで、安定した地域ではなかった。さらに、アメリカの占領下において、占領が済んでも、当分の間対米依存から逃れられない状況で、「外国貿易は日本経済の将来にとって死活的な重要性を有するのであるから、総合的な貿易調査機関を設け、外国市場の動向、国内輸出産業の指導、輸出品の品質保障等各般の問題に関し組織的な調査研究を進めて行くことが極めて必要であらう」³⁴⁾と、過去の財閥による世界的な規模の貿易がなくなったので、その代わりに上記の貿易調査機関が必要であった。

「改訂日本経済再建の基本問題」の結言に、「日本経済の基本的構造は徹底した改革を加へぬ限り、再び軍国主義に趨くべき素因を失ってはゐない。かかる危険を自覚し、日本が再びナチドイツの轍を踏み、自国及び全世界に惨禍を招来することを無からしむる為、永続的な努力が払はねばならない。自国の繁栄と生活水準の向上は、国民全体の幸福のために追及されねばならないけれども、其れが他国民の犠牲に於て達成されるのであつてはならない。かかる良心的奮闘の実践を通じて新しい文化を創造し、民族の育成と同時に人類全体の福祉に貢献することこそ今後の日本に与へられた世界史的使命であらう」³⁵⁾と、経済の徹底した基本的な改革と他民族との共存共栄を述べている。他民族の犠牲を鑑みない戦前日本の国家路線とは、はっきりと一線を画する決意である。しかし、戦後日本のアジア政策を見れば、そのような理念が生かされたとは言いがたい。

終わりに

敗戦は日本人の認識を根本的に変えた。明治期から日本は軍事力を中核に置いた帝国主義政策を採ってきたが、1930年代に入ってから軍事的論理を優先したあまり、国家と民族の破綻をもたらした。敗戦と占領、そして米ソ冷戦という前代未聞の経験と変革に際して、戦後日本のエリートたちは空虚的な観念論に陥ずに現実的に対応した。戦前の認識ならば、軍事力と海外領土なしにはやっていけなかったはずであったが、絶望から希望を見出そうとした外務省の特別調査委員会の報告のように、親米主義と経済中心を訴えて、認識転換を図ろうとした。戦後日本の再建の道は貿易であり、そのため日本－アメリカ－東南アジアの連携が必要であった。長年にわたる日本外交の伝統からすれば当然の帰結であろうが、米ソ冷戦の狭間から日本は親米主義へと傾倒した。しかし、民族的精神面から見れば親米化を憂慮する声もあったが、戦後の時流と日米関係から見れば、不可抗力としか言えざるを得ず、その問題は経済主義と自然科学(進歩)によって棚上げされた戦後日本の課題として持ち越されている。

確かに、無理な戦争と敗戦は日本人の認識に多大な変化をもたらしたが、政治と外交は様々な要因によって絶え間なく相互作用を起こして、予想外の結果を残すこともある。しかしながら、戦後日本人の認識転換が戦後政治外交の基盤をなしたことは、少なくとも戦前への回帰はするまいという誓いでもある。

注

- 1) 佐藤元英・黒沢文貴『GHQ歴史課陳述録－終戦史資料・下』原書房、2002年、571－572頁。
- 2) 佐藤元英・黒沢文貴『GHQ歴史課陳述録－終戦史資料・上』原書房、2002年)、339頁。
- 3) 同前書、340頁。テヘラン会談とヤルタ会談で米・ソ・英3国首脳間で交わされた密約に

ついて東郷外相が知るすべはなかったが、東郷外相はこれら3国間には、対日戦果の分割についても、何らかの話合いが進められているものと見るべきとしていた。外務省編『終戦史録2』北洋社、1977年、245-255頁をも参照。

- 4) 『GHQ歴史課陳述録-終戦史資料・上』21-22頁。1944年9月27日、松岡元外相が木戸内大臣に「尚一昨年来、屢々病床に伝はる風説曰く、『日ソ中立条約に一步進めて日ソ更に接近提携すべし』と。前便少しく此点申述べ置けるが、米英特に米との関係上スターリンは無論之に応ぜざる事火を踏るよりも明かなり。兎も角日本としてはかゝる申入れを為さんとせば少くとも南樺太、千島、北海道、事によりては北満州、さらに南鮮、朝鮮北半分位はソ聯に手土産として与ふる覚悟なかるべからず。何の手土産もなくして此上の接近提携を策せんなどとは、余りにも世間知らずの素人論也。唯一笑に附するの価値すらなき也」の書簡を送って、対ソ接近の無益を喚起していた。木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』東京大学出版会、1978年(第3刷)、616-617頁。
- 5) 『GHQ歴史課陳述録-終戦史資料・上』, 24-25頁。
- 6) 同前書, 44頁。
- 7) 幣原平和財団『幣原喜重郎』1955年, 548-550頁。吉田満の『戦艦大和の最期』に海軍兵学校出身臼杵磐大尉が登場する。戦死を控えた彼は学徒出身の士官との激論で、進歩を軽視してきた日本が新しく生まれ変わるためには先導になって散るのだと下記のように説得した(辺見じゅん『戦場から届いた遺書(NHK人間講座2002年12月~2003年1月期)』)。

日本ハ進歩トイウコトヲ軽ソジ過ギタ 私的ナ潔癖ヤ徳義ニコダワッテ、本当ノ進歩ヲ忘レテイタ 敗レテ目覚メル ソレ以外ニドウシテ日本ガ救ワレルカ 今日覚メズシテイツ救ワレルカ 俺タチハソノ先導ニナルノダ 日本ノ新生ニサキガケテ散ル マサニ本望ジャナイカ

米軍の圧倒的な軍事力に圧倒され、敗北を目前としている日本を再建するためには進歩しかないという認識である。そのような認識は若き将校臼杵であれ、老外交官幣原であれ、敗戦を喫した日本人の間の共通認識であったと思われる。
- 8) 幣原喜重郎『外交五十年』原書房、1974年、211-215頁参照。8月15日、日本クラブで玉音放送を聞いて家路についた幣原は、電車の中で、「おれたちは知らん間に戦争に引入れられて、知らん間に降参する。自分は目隠しをされて屠殺場に追込まれる牛のような目に逢わされたのである。怪しからんのはわれわれを騙し討ちにした当局の連中だ」と、泣き叫ぶある若者に心が強く打たれたようである。
- 9) 『GHQ歴史課陳述録-終戦史資料・上』352頁。
- 10) 『GHQ歴史課陳述録-終戦史資料・下』667頁。
- 11) 戦争期に大東亜省調査局経済課が所掌する日本本土自活方策研究会があつて、1945年8月16日に第1回会合を開いた。同年8月26日大東亜省が廃止されたので、外務省調査局所管の特別調査委員会になった。同委員会で、経済官僚、学識者などが戦後日本の経済復興について議論を重ねて、1946年9月に『戦後日本経済再建の基本問題』という報告書を取りまとめた。
- 12) 有沢広巳監修・中村隆英編集『資料・戦後日本の経済政策構想・第一巻』東京大学出版会、1990年、56頁。
- 13) 同前書、60頁。
- 14) 宇垣一成『宇垣一成日記3』みすず書房、1971年、1674頁。
- 15) 同前書、1706頁。
- 16) 原彬久『岸信介証言録』毎日新聞社、2003年、56-57頁。

- 17) 瀬島龍三『幾山河・瀬島龍三回想録』扶桑社，1996年，369頁。
- 18) 同前書，371頁。
- 19) 石井修『国際政治史としての二〇世紀』有信堂，2000年，145頁，『幣原喜重郎』549頁，『宇垣一成日記3』1652頁，1654頁，1709頁。
- 20) 『岸信介証言録』50頁。
- 21) 同前書，52－53頁。
- 22) 『資料・戦後日本の経済政策構想・第3巻』257頁。
- 23) 同前書，286頁。
- 24) 『宇垣一成日記3』1681頁。
- 25) 椎名悦三郎追悼録刊行会『記録・椎名悦三郎・上巻』1982年，301－303頁。
- 26) 中曽根康弘『大地有情』文藝春秋，1996年，64－65頁。
- 27) 『資料・戦後日本の経済政策構想・第一巻』146頁。
- 28) 同前書，188－189頁。特別調査委員会の委員であった都留は，戦争による被害の深刻さを述べながらも，「人的資源にかんしては，問題がやや複雑である。戦死者や被爆死者の総計はほぼ250万人とされているが，他方，中国本土その他のアジア各地からの帰還者が600万人を超えたとみられており，しかもそれら帰還者の多くは技術的な能力をもった人たちであった」と，絶望の中から希望を見出そうとした。都留重人『都留重人自伝・いくつもの岐路を回顧して』岩波書店，2001年，211頁。
- 29) 同前書，80－81頁。
- 30) 『資料・戦後日本の経済政策構想・第3巻』29頁。
- 31) 同前書，193頁。
- 32) 同前書，245頁。
- 33) 同前書，402頁。
- 34) 『資料・戦後日本の経済政策構想・第一巻』222頁。
- 35) 同前書，263頁。

参考文献

- ・有沢広巳監修・中村隆英編集『資料・戦後日本の経済政策構想（全3巻）』東京大学出版会，1990年。
- ・石井修『国際政治史としての二〇世紀』有信堂，2000年。
- ・上村伸一「終戦時の外交」『語りつぐ昭和史4』朝日新聞社，1976年。
- ・宇垣一成『宇垣一成日記3』みすず書房，1971年。
- ・外務省編『終戦史録2』北洋社，1977年。
- ・木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』東京大学出版会，1978年（第3刷）。
- ・佐藤元英・黒沢文貴『GHQ歴史課陳述録－終戦史資料上・下』原書房，2002年。
- ・椎名悦三郎追悼録刊行会『記録・椎名悦三郎』1982年。
- ・幣原平和財団『幣原喜重郎』1955年。
- ・幣原喜重郎『外交五十年』原書房，1974年。
- ・瀬島龍三『幾山河・瀬島龍三回想録』扶桑社，1996年。
- ・都留重人『都留重人自伝・いくつもの岐路を回顧して』岩波書店，2001年。
- ・中曽根康弘『大地有情』文藝春秋，1996年。
- ・原彬久『岸信介証言録』毎日新聞社，2003年。